

# 世界の潮

ベアゼロ時代の「官製春闘」……………木下武男

浦和レッズ横断幕事件があまりだす日本社会の差別の根……………清 義明

内閣広報室はなぜ人気女性ファッション誌に電話をかけたのか……………出田阿生

戦後未曾有の大雪害 「復興」の課題とは何か……………山田浩範



Jリーグ史上初の無観客試合で差別撲滅を宣言する浦和レッズの阿部勇樹キャプテン（3月23日、日刊スポーツ/アフロ）

安倍政権による介入を背景に、製造業などの一部大企業でベアが復活した今年の春闘。そこに現れた労働運動の課題を、春闘の経過をふり返りながら検討する。

## ベアゼロ時代の「官製春闘」

木下武男

### ■ 甦ったベア

今年の春闘は実に奇妙だった。経営側

は、二〇〇二年からベアゼロの姿勢を確

立していたにもかかわらず、今春闘では、

一転して政府の介入でベースアップに応

じた。安倍内閣と経営側の思惑はどこにあったのだろうか。

三月一二日、今春闘での大手企業の一

斉回答がなされた。翌一三日の新聞・テ

レビは各社の回答額を大々的に報じ、賃

上げにわいた。自動車産業では、トヨタ

自動車が一七〇〇円、日産自動車が一五

〇〇円、ホンダが一三〇〇円のベア引き

上げだった。電機産業では、日立製作所

やパナソニックなどの大手六社が一〇〇

○円のベースアップでそろえた。鉄鋼産業では、新日鐵住金が二〇一四年と一五年に一〇〇〇円ずつアップすることとなった。また、小売りや外食産業でも賃上げが実現した。高島屋は五〇〇円、イトーヨーカ堂は二〇三一円、すかいらーくは二〇〇〇円などだった。新聞は「ベアの波」、「ベア・ラッシュ」などの見出しをつけた。

たしかに、今年の春闘は、二〇〇〇年代の春闘の流れのなかで特筆すべきものだった。ベースアップが実現したからである。トヨタは六年ぶりのベア、鉄鋼最大手の新日鐵住金が一四年ぶり、パナソニックは六年ぶり、高島屋は五年ぶりだった。

死に絶えたかに思われていたベアが甦ったのは、いうまでもなく、「アペノミクス」効果である。円安を背景にして、自動車や電機など輸出にたよる大手製造業は、今期、過去最高益の業績が見込まれていた。株高の恩恵も大きい。円安株高を受けて好業績にあずかった製造業大

手を中心に、大企業には、賃上げ原資は十分にあった。しかも、春闘を前にして、安倍内閣は、復興法人税を前倒しして廃止する方針を打ちだした。

労働者への相応の還元がなされるのは当然だった。しかし、結果はそうはならなかった。

四月からの消費税増税によって三%を超える物価上昇が予想されている。にもかかわらず、連合の賃上げ要求自体が「一%以上」というものであり、物価上昇分にも対応していない。これから大企業で、一二日の一斉回答日のような賃上げがおこなわれることは考えにくい。また、中小・中堅企業に、そして小零細企業に波及する保障はない。

#### ■「官製春闘」

それではなぜ、今年の春闘が注目されたのだろうか。

それは春闘そのものではなく、日本経済の行方にかかわるからだ。安倍内閣は昨年企業に賃上げを要請していたが、今年には政労使会議を設置し、経営側を卷

きこむ体制をつくった。九月から二月にかけて五回の会議を開き、「経済の好循環実現」にむけて賃金の引き上げを強く要請した。政府が経営側に賃上げを要請する異例の展開となった。

すでに九月二〇日に開催された第一回の会議で、米倉弘昌・経団連会長は「経済の回復に伴って業績が本格的に改善した企業から順次、従業員への報酬を改善していく」と発言した。額はともかく賃上げが実現されることは確実になった。この時点で、春闘は事実上、妥結したのである。

#### ■好循環につながるか

それでは、安倍内閣の思惑通りに賃上げが「経済の好循環」につながるのだろうか。

確かに、高度経済成長の時代には、春闘のメカニズムが十分に働いた。一〇%、一五%というベースアップが毎年のように実現していた。労働者の所得が向上し、耐久消費財や住宅などへの旺盛な購買意欲を高めた。賃上げが国内需要をうなが

し、企業の成長にもつながるといふ好循環が、そこには確かにあった。

しかし、時代は変わった。春闘方式で賃上げが実現し、広くその成果が波及する前提そのものが崩れたのである。なぜか。それを理解するためには、まず春闘とは何であったのかが理解されなければならない。

春闘は、年功賃金と企業別組合のもとの日本独自の賃金運動の方式だった。日本では賃金は個別企業のなかで、それぞれの企業の事情にもとづいて決まる。一方、ヨーロッパでは、賃金は、個別の企業ではなく、企業を超えた産業別交渉で決まる。産業内の職種ごとに熟練度別に決定されるので、個別企業の業績や企業規模にかかわらず、一律に適用される。

企業別組合の日本では、全国組織が、せめて各企業で賃金原資（ベース）を何パーセント上げるか、そのアップ分を決め、そして、各企業での団体交渉の日程をそろえていっせいにこなうことにな

った。これが春闘である。ヨーロッパのように産業別のストライキを背景に、強制力によって企業を超えた賃上げを実現する方法とは違っていった。

このように春闘は企業を超えて賃金を引き上げるうえで脆弱性をもっていた。それでも経済成長期には日本中で賃上げにわいた。この賃上げの広がりは、産業・業種ごとに「横並び」という横の方向と、中小零細企業への「波及」という縦の方向でなされた。

しかし、この春闘のメカニズムには前提が必要だった。まず、労働組合の実力が前提にあつて賃上げが実現したのではない。むしろ、日本の企業別組合は、経済成長期に賃上げが実現していくその過程で、ストライキを打てるだけの実力を失っていった。一九七五年までに民間大企業では労使協調の労働組合が支配的になり、経営側に対してストライキで対峙するという姿勢はなくなった。

それでは、労働組合が力を失っていったにもかかわらず、賃上げが実現したの

はなぜか。それは、経済成長と労働力不足という経済環境があつたからだ。産業・業種の主要な企業は、足並みをそろえて賃上げできるだけの業績を保っていた。また、同業他社に引けをとらずに、良い人材を確保するには見劣りする賃金であつてはならなかった。

また中小企業も経済成長の恩恵を受けていた。支払能力が中小企業にもあつたのである。しかし、だからといって賃金上がるわけではない。なによりも、当時はつねに労働力不足が、労働市場の基調としてあつた。正社員の労働力不足を媒介に、中小企業への賃上げの波及効果が生まれていたのである。

グローバル競争の時代と一九九二年のバブル経済の崩壊は、その経済環境を大きく変えた。バブル崩壊以後、男性正社員数は増加が止まり、九〇年代末から減少に転じた。非正社員の急増は、正社員になりたい者はいくらでもいるという労働市場圧力になった。二〇〇一年のITバブルの崩壊にともなう大リストラの嵐

が吹き荒れた。

賃上げどころではない。この雰囲気  
なか、二〇〇二年春闘で、連合は初めて  
統一ヘア要求をしなかった。さらに、ト  
ヨタの会長でもあった日経連会長の奥田  
碩は「トヨタ社内と産業界の両方に、ペ  
アゼロで押し通せと厳命する」発言をお  
こなった。「トヨタのヘアゼロは主要産  
業にとどまらず、中堅・中小企業の賃上  
げ見送りにも広がる。事実上の『ヘアの  
終焉』だった」（朝日新聞「変転経済」取材  
班編『失われた20年』岩波書店、二〇〇九  
年）

高度成長期のように春闘での賃上げが  
所得の上昇を生み、国内需要を喚起する

という仕組みは崩れたのである。個別企  
業の賃上げによる需要喚起ではなく、政  
府の所得再配分政策を軸にした内需の拡  
大が検討されなければならない。

■「官製春闘」が意味するもの

それでは、ヘアゼロの体制を確立した  
にもかかわらず、なぜ経営側は賃上げに  
踏み切ったのだろうか。しかも、これま  
で経営側は労使自治を振りかざして、政  
府の介入を許さなかった。それを転じて、  
政府の介入を受け入れた。それは「エビ  
で鯛を釣る」思惑からのようにみえる。

二〇一二年暮れの政権交替で登場した

安倍内閣は、「アベノミクス」を掲げ、  
大企業に有利な一連の政策を展開した。

金融緩和による円安で輸出産業は大きな  
利潤をあげ、さらに株高は大企業に利益  
をもたらした。春闘前、二〇一三年一二  
月に成立した産業競争力強化法は、企業

の事業再編を税制面で支援する法律であ  
り、早くも三菱重工と日立製作所が火力  
発電統合に関して適用を申請した。また、  
同じく二月に成立した国土強靱化基本  
法は、一〇年間で二〇〇兆円を公共工事  
に投じようとするものだった。これから  
法人税減税を期待できる。武器輸出三原  
則を廃棄すれば、軍需というもうけ口も  
転がり込む。

これから二年半ほどは国政選挙はない。  
政府と経済界の唯一の不安は、安倍内閣

猪木武徳編

# 〈働く〉は、これから

—成熟社会の  
労働を考える

四六判・並製カバー・224頁 本体1900円(税別)

これからの成熟社会において、ど  
んな働き方が望ましいのか。働く  
ことの意味の変化やそこに見られ  
る可能性、改革の方向について多  
面的に考察する。編者を含め、杉  
村芳美、清家篤、岩井八郎、藤村  
博之、宇野重規の六氏が執筆。

岩波書店

に対する国民の支持をつなぎ止め続けることができるかだろう。経済界にとっての大きな「鯛」に比べれば、「エビ」など安いものだ。今年の春闘は「安倍信任春闘」だったといえる。

三月二〇日、二〇一四年度予算の成立後の記者会見で、安倍首相は「この春生まれ始めた賃上げの風をもっと強く全国津々浦々まで投じるのがアベノミクスの使命だ」と述べた。だが、大手企業に限られた賃上げが「全国津々浦々」にまで波及するはずはない。それでも、国民の自分に対する支持が確実にさえあれば良い。笑みを浮かべて発言する姿からそのことがうかがわれた。今年の春闘は安倍内閣のためにあったのである。

#### ■想起すべき「国民春闘」

ところで、労働側も、今春闘で内部留保を取り崩して賃上げにまわせば、生活も向上するし、景気も回復すると主張した。ベアゼロ時代にベアにこだわる労働側の姿勢は当然のようにみえる。しかし、逆説的なのだが、春闘の再生を、企業

内の賃上げだけに執着して実現できるとは考えにくい。春闘のメカニズムが機能不全に陥っている現在、発想の転換が必要だろう。

かつて、一九七〇年代の前半、国民春闘と呼ばれた運動があった。国民春闘は、七〇年春闘での「一五大要求」に端を発している。そのなかには、賃上げだけでなく、最低賃金制の実現や、「すべての国民に無償で医療を」、「すべての労働者に常用雇用」の保障を、老人年金・児童手当の支給、低所得世帯の免税、労働者住宅の建設、保育所の増設などの政策要求が掲げられていた。

一九七三年には、「年金スト」と呼ばれたが、年金制度などの政策制度の改善をもとめてストライキがおこなわれた。ストを背景に対政府交渉も頻繁になされた。春闘で賃上げ以外の課題でストが行われたのも初めてだった。

このように春闘は、賃上げ一本槍の運動から脱して、賃上げの恩恵にあずかれない働く人びとの生活を向上させる運動

へと発展するかにみえた。

しかし、日本の労働運動は、一九七五年の「春闘敗北」と「スト権ストの敗北」を契機に一路後退することになった（拙著『格差社会にいとむユニオン』花伝社、二〇〇七年）。

それからは、春闘は再び企業内に引きこもり、賃上げに特化するようになった。国民春闘から四〇年がたつ今日、「年金スト」までおこなって改善しようとした年金は、国民年金の受給額をみると、月額五万四〇〇〇円ほどの低額である。非正社員の賃金を規定する最低賃金は、月額一三万円（全国平均）でしかない。どのようにして暮らしていけというのだろう。

労働側は、かつてのように、春闘はすべての働く人びとの生活の向上を目指すためである、との気高さを取り戻す必要があるだろう。

（きのした・たけお 昭和女子大学特任教授）